

公立病院改革プランの概要

団体名		地方独立行政法人神奈川県立病院機構					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画					
策定日		平成22年3月31日(平成22年4月1日付けで地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
対象期間		平成22年4月1日～平成27年3月31日					
病院の現状	病院名	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立足柄上病院					
	所在地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領866番地の1					
	病床数	一般258 感染症6 合計264床					
	診療科目	内科、精神科、神経内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕		<p>17診療科を有する、足柄上地区の中核病院として救急医療、周産期救急を行うとともに、県西部地震に備えた災害医療拠点病院としての機能などを担っており、今後も、地域の中核的医療機関としての救急医療の充実や地域において高齢化が進んでいる状況に対応した「高齢者総合医療」などを推進していく必要がある。</p> <p>他方、高度な医療機器が整備されている現状が、経営面でうまく活かされていない状況である。特に、医業収益に対する給与費の比率の高さが顕著であり、徹底した業務改善を行う必要がある。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕		救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費について、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	91.8	90.4	96.7	95.4	94.9	
	職員給与費率	75.2	76.4	69.4	69.0	71.0	
	病床利用率	77.1	77.7	82.1	80.2	80.6	
上記目標数値設定の考え方		<p>平成22年4月1日に策定した中期計画において、「第2業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、収支計画において、中期目標期間を累計した経常収支比率を100%以上とすることとした。(独立行政法人全体での目標)</p> <p>(経常黒字化の目標年度: 26年度)</p>					

				団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院		
公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	83,528	74,857	79,130	77,311	77,855	
	入院実患者数	5,743	5,743	5,905	6,166	6,210	
	外来延患者数	163,668	152,237	170,857	157,358	157,498	
	平均在院日数	14.5	13.0	13.4	12.5	12.5	
経営効率化に係る計画	民間的経営手法の導入	平成22年4月より一般地方独立行政法人へ移行					
	事業規模・形態の見直し	平成20年度より1病棟(32床)休床					
	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	<p>経費削減・抑制対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品に係る経費の節減とともに、患者の経済的負担の軽減にも資するため、後発医薬品の使用拡大を図る。 〔後発医薬品の品目採用率及び金額採用率の実績と目標値〕 平成20年度実績 平成26年度目標値 後発医薬品の品目採用率 11.3% 15.0% 後発医薬品の金額採用率 3.1% 5.0% ・ 定型的な事務や院内保育業務等の業務の委託化を拡大し、経費の節減を図る。 					
	収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的・効果的な病院運営を行い、より多くの県民に県立病院の医療を提供することにより、医業収益の確保の機会を拡大するため、クリティカルパスの適用範囲の拡大、病病・病診連携の強化、病床管理の弾力化等の取組を実施する。 〔病床利用率・平均在院日数・入院実患者数目標値〕 病床利用率 平均在院日数 入院実患者数 80.0%以上 13.5日以下 5,900人以上 【目標】 病床利用率の達成を目指すとともに、最終年度において上表に記載する平均在院日数の短縮及び入院実患者数の増加を目指す。 ・ 診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、各病院の特性に応じて、診療報酬上の新たな施設基準を取得する。 ・ 適正な診療報酬を確保するため、患者の状況に応じたきめ細かな相談や督促・催告の実施等による未収金の発生防止、早期の回収、診療報酬請求漏れの防止に取り組む。 					
	その他						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	92.8%	18年度	82.6%	19年度	77.1%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成20年度より1病棟(32床)休床中。					

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県 立病院機構神奈川県立足柄 上病院
--------------	-------------------------------------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が設置されている、県西医療圏には下記の2つの公立病院が開設されている。 県立足柄上病院(296床)、小田原市立病院(417床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。 平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容> ○公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協調して取り組む。 ○「県関係市連絡会議」等により県、関係市と協議を進め、地域における検討(「地域検討会議」設置)の必要性について、結論を得た。 ○今後、「県関係市連絡会議」を活用し、県、関係市の意向等を踏まえ、具体的な連携を検討する場として「地域検討会議」(二次医療圏等を単位とし、県と関係自治体等で構成)の設置を検討し、連携等の実現に向けた検討・協議を行う。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	地方公営企業法全部適用	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	一般地方独立行政法人	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成22年4月から一般地方独立行政法人へ移行した。	<内容> ・平成19年12月 外部の専門家で構成する県立病院あり方検討委員会で「指定管理制度を導入した汐見台病院を除く県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人に移行すべき」との結論をまとめた。 ・平成20年3月 平成22年度を目途に、県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人へ移行する方針決定 ・平成21年3月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構定款」議決 ・平成22年4月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構」設立
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	地方独立行政法人法第11条に基づき、地方独立行政法人評価委員会を設置。 評価委員会は、各事業年度及び中期目標に係る業務の実績に関する評価等を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	評価委員会は、評価結果について遅滞なく独立行政法人に通知するとともに、公表する。	
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要

団体名		地方独立行政法人神奈川県立病院機構					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画					
策定日		平成22年3月31日(平成22年4月1日付けで地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
対象期間		平成22年4月1日～平成27年3月31日					
病院の現状	病院名	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター					
	所在地	神奈川県横浜市南区六ツ川2丁目138番地の4					
	病床数	一般289 精神40 肢体不自由児施設50 重症心身障害児施設40 合計419床					
	診療科目	母性内科、児童・思春期精神科、神経内科、小児科、循環器内科、アレルギー科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕		県内唯一のこどもの専門病院として、高度または困難な疾病を有するこどもの診断・治療を行う専門医療施設とともに、肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設を併設した医療と福祉を結合した施設として運営している。また、新棟の機能を活用した小児に関する高度・専門医療を実施している。今後も、周産期医療の更なる強化や、稀少疾患診療等に対応するための治験拠点医療機関としての役割を担っていく必要がある。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕		救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費について、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	107.4	108.2	109.1	106.9	105.8	
	職員給与費率	70.7	68.5	66.1	61.9	64.2	
	病床利用率	86.4	85.2	85.9	85.1	85.1	
上記目標数値設定の考え方		平成22年4月1日に策定した中期計画において、「第2業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、収支計画において、中期目標期間を累計した経常収支比率を100%以上とすることとした。(独立行政法人全体での目標) (経常黒字化の目標年度: 26年度)					

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川 県立病院機構神奈川 県立こども医療センター
--------------	---

公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
入院延患者数		103,083	102,352	103,162	105,376	105,665	
入院実患者数		6,730	7,030	6,877	7,382	7,394	
外来延患者数		143,106	145,075	142,415	147,547	147,952	
平均在院日数		15.3	14.6	15.0	14.3	14.3	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	平成22年4月より一般地方独立行政法人へ移行					
	事業規模・形態の見直し						
	経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品に係る経費の節減とともに、患者の経済的負担の軽減にも資するため、後発医薬品の使用拡大を図る。 〔後発医薬品の品目採用率及び金額採用率の実績と目標値〕 平成20年度実績 平成26年度目標値 後発医薬品の品目採用率 11.3% 15.0% 後発医薬品の金額採用率 3.1% 5.0% ・ 定型的な事務や院内保育業務等の業務の委託化を拡大し、経費の節減を図る。 					
	収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的・効果的な病院運営を行い、より多くの県民に県立病院の医療を提供することにより、医業収益の確保の機会を拡大するため、クリティカルパスの適用範囲の拡大、病病・病診連携の強化、病床管理の弾力化等の取組を実施する。 〔病床利用率・平均在院日数・入院実患者数目標値〕 病床利用率 平均在院日数 入院実患者数 (病院) 85.0%以上 14.5 日以下 7,200人以上 (施設) 85.0%以上 (93日) 300人以上 【目標】 病床利用率の達成を目指すとともに、最終年度において上表に記載する平均在院日数の短縮及び入院実患者数の増加を目指す。 児童福祉施設については、施設の目的から平均在院日数の短縮に取り組むべき施設ではないため、その目標値は設定しない。 ・ 診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、各病院の特性に応じて、診療報酬上の新たな施設基準を取得する。 ・ 適正な診療報酬を確保するため、患者の状況に応じたきめ細かな相談や督促・催告の実施等による未収金の発生防止、早期の回収、診療報酬請求漏れの防止に取り組む。 					
その他							
各年度の収支計画	別紙1のとおり						
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	83.9%	18年度	86.9%	19年度	86.4%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター
--------------	---------------------------------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が設置されている、横浜南部医療圏には下記の7つの公立病院が開設されている。 横浜市立みなと赤十字病院(634床)、県立こども医療センター(419床)、県立精神医療センター芹香病院(精神445床)、県立精神医療センターせりがや病院(80床)、県立汐見台病院(225床)、横浜市立脳血管医療センター(300床)、県立循環器呼吸器病センター(239床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。 平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容> ○公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協調して取り組む。 ○「県関係市連絡会議」等により県、関係市と協議を進め、地域における検討(「地域検討会議」設置)の必要性について、検討を行った。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	地方公営企業法全部適用	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	一般地方独立行政法人	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成22年4月から一般地方独立行政法人へ移行	<内容> ・平成19年12月 外部の専門家で構成する県立病院あり方検討委員会で「指定管理制度を導入した汐見台病院を除く県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人に移行すべき」との結論をまとめた。 ・平成20年3月 平成22年度を目途に、県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人へ移行する方針決定 ・平成21年3月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構定款」議決 ・平成22年4月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構」設立
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	地方独立行政法人法第11条に基づき、地方独立行政法人評価委員会を設置。 評価委員会は、各事業年度及び中期目標に係る業務の実績に関する評価等を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	評価委員会は、評価結果について遅滞なく独立行政法人に通知するとともに、公表する。	
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要

団体名		地方独立行政法人神奈川県立病院機構					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画					
策定日		平成22年3月31日(平成22年4月1日付けで地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
対象期間		平成22年4月1日～平成27年3月31日					
病院の現状	病院名	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センター芹香病院					
	所在地	神奈川県横浜市港南区芹が谷2丁目5番1号					
	病床数	精神 308 床					
	診療科目	精神科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		<p>精神医療センター芹香病院においては、精神科24時間救急や地域医療連携、医療観察法へ対応するなど、県内の精神科医療の基幹病院としての役割を担うとともに、精神医療センターせりがや病院においては、都道府県立では全国唯一の依存症・中毒性精神障害の専門病院として、依存症医療を行っている。</p> <p>入院から地域へという精神医療の流れの中で、平均在院日数が大幅に減少していることに伴い、病床利用率が低下している中、今後、自殺対策としてのストレスケア病棟の整備や医療観察法上の指定入院医療機関等の県立病院の役割を積極的に担うとともに、他の医療機関との連携による合併症患者への対応を図る必要がある。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費について、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	95.9	96.3	97.4	97.2	99.2	
	職員給与費率	121.9	119.4	111.4	102.7	101.3	
	(稼働病床利用率) 病床利用率	(71.1) 60.9	80.1	85.0	83.0	83.0	
上記目標数値設定の考え方		<p>平成22年4月1日に策定した中期計画において、「第2業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、収支計画において、中期目標期間を累計した経常収支比率を100%以上とすることとした。(独立行政法人全体での目標)</p> <p>(経常黒字化の目標年度: 26 年度)</p>					

				団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川 県立病院機構神奈川 県立精神医療センター 芹香病院		
公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	99,197	91,495	95,557	93,308	93,564	
	入院実患者数	634	640	611	726	728	
	外来延患者数	43,986	42,797	45,104	42,991	43,168	
	平均在院日数	156.5	143.0	156.4	128.5	128.5	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成22年4月より一般地方独立行政法人へ移行				
		事業規模・形態の見直し	病床利用率等を踏まえ、2病棟(137床)削減				
		経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品に係る経費の節減とともに、患者の経済的負担の軽減にも資するため、後発医薬品の使用拡大を図る。 〔後発医薬品の品目採用率及び金額採用率の実績と目標値〕 平成20年度実績 平成26年度目標値 後発医薬品の品目採用率 11.3% 15.0% 後発医薬品の金額採用率 3.1% 5.0% 定型的な事務や院内保育業務等の業務の委託化を拡大し、経費の節減を図る。 				
		収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な病院運営を行い、より多くの県民に県立病院の医療を提供することにより、医業収益の確保の機会を拡大するため、クリティカルパスの適用範囲の拡大、病病・病診連携の強化、病床管理の弾力化等の取組を実施する。 〔病床利用率・平均在院日数・入院実患者数目標値〕 病床利用率 平均在院日数 入院実患者数 80.0%以上 130.0日以下 700人以上 【目標】 病床利用率の達成を目指すとともに、最終年度において上表に記載する平均在院日数の短縮及び入院実患者数の増加を目指す。 診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、各病院の特性に応じて、診療報酬上の新たな施設基準を取得する。 適正な診療報酬を確保するため、患者の状況に応じたきめ細かな相談や督促・催告の実施等による未収金の発生防止、早期の回収、診療報酬請求漏れの防止に取り組む。 				
		その他					
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	77.4%	18年度	69.1% (80.0%)	19年度	60.9% (71.1%)
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	<ul style="list-style-type: none"> ()は稼働病床利用率 稼働病床数 17年度445床、18年度381床(H18.8.31までは389床)、19年度308床 精神医療センターは、新たな精神医療への対応や芹香病院の施設の老朽化への対応等課題があることから総合整備を予定しており、あわせて病床規模の見直しを行うこととしている。(平成21年度総合整備計画策定) 					

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センター 一 荳香病院
--------------	--

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が設置されている、横浜南部医療圏には下記の7つの公立病院が開設されている。 横浜市立みなと赤十字病院(634床)、県立こども医療センター(419床)、県立精神医療センター荳香病院(精神445床)、県立精神医療センターせりがや病院(80床)、県立汐見台病院(225床)、横浜市立脳血管医療センター(300床)、県立循環器呼吸器病センター(239床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。 平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容> ○公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協調して取り組む。 ○「県関係市連絡会議」等により県、関係市と協議を進め、地域における検討(「地域検討会議」設置)の必要性について、検討を行った。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	地方公営企業法全部適用	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	一般地方独立行政法人	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成22年4月から一般地方独立行政法人へ移行	<内容> ・平成19年12月 外部の専門家で構成する県立病院あり方検討委員会で「指定管理制度を導入した汐見台病院を除く県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人に移行すべき」との結論をまとめた。 ・平成20年3月 平成22年度を目途に、県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人へ移行する方針決定 ・平成21年3月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構定款」議決 ・平成22年4月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構」設立
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	地方独立行政法人法第11条に基づき、地方独立行政法人評価委員会を設置。 評価委員会は、各事業年度及び中期目標に係る業務の実績に関する評価等を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	評価委員会は、評価結果について遅滞なく独立行政法人に通知するとともに、公表する。	
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要

団体名		地方独立行政法人神奈川県立病院機構					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画					
策定日		平成22年3月31日(平成22年4月1日付けで地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
対象期間		平成22年4月1日～平成27年3月31日					
病院の現状	病院名	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センターせりがや病院					
	所在地	神奈川県横浜市港南区芹が谷2丁目3番1号					
	病床数	精神 80床					
	診療科目	精神科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		<p>精神医療センター芹香病院においては、精神科24時間救急や地域医療連携、医療観察法へ対応するなど、県内の精神科医療の基幹病院としての役割を担うとともに、精神医療センターせりがや病院においては、都道府県立では全国唯一の依存症・中毒性精神障害の専門病院として、依存症医療を行っている。</p> <p>入院から地域へという精神医療の流れの中で、平均在院日数が大幅に減少していることに伴い、病床利用率が低下している中、今後、自殺対策としてのストレスケア病棟の整備や医療観察法上の指定入院医療機関等の県立病院の役割を積極的に担うとともに、他の医療機関との連携による合併症患者への対応を図る必要がある。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費について、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	95.4	97.2	98.7	95.7	99.5	
	職員給与費率	135.6	135.3	129.5	127.5	121.5	
	病床利用率	68.2	70.7	80.0	80.0	80.0	
上記目標数値設定の考え方		<p>平成22年4月1日に策定した中期計画において、「第2業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、収支計画において、中期目標期間を累計した経常収支比率を100%以上とすることとした。(独立行政法人全体での目標)</p> <p>(経常黒字化の目標年度：26年度)</p>					

				団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センターせりがや		
公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	19,966	20,650	23,360	23,360	23,424	
	入院実患者数	347	322	330	330	330	
	外来延患者数	13,980	13,281	14,029	14,029	14,087	
	平均在院日数	57.5	64.1	71.0	71.0	71.0	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成22年4月より一般地方独立行政法人へ移行				
		事業規模・形態の見直し					
		経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品に係る経費の節減とともに、患者の経済的負担の軽減にも資するため、後発医薬品の使用拡大を図る。 〔後発医薬品の品目採用率及び金額採用率の実績と目標値〕 平成20年度実績 平成26年度目標値 後発医薬品の品目採用率 11.3% 15.0% 後発医薬品の金額採用率 3.1% 5.0% 定型的な事務や院内保育業務等の業務の委託化を拡大し、経費の節減を図る。 				
		収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な病院運営を行い、より多くの県民に県立病院の医療を提供することにより、医業収益の確保の機会を拡大するため、クリティカルパスの適用範囲の拡大、病病・病診連携の強化、病床管理の弾力化等の取組を実施する。 〔病床利用率・平均在院日数・入院実患者数目標値〕 病床利用率 平均在院日数 入院実患者数 80.0%以上 80.0日以下 330人以上 【目標】 病床利用率の達成を目指すとともに、最終年度において上表に記載する平均在院日数の短縮及び入院実患者数の増加を目指す。 診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、各病院の特性に応じて、診療報酬上の新たな施設基準を取得する。 適正な診療報酬を確保するため、患者の状況に応じたきめ細かな相談や督促・催告の実施等による未収金の発生防止、早期の回収、診療報酬請求漏れの防止に取り組む。 				
		その他					
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	65.3%	18年度	76.0%	19年度	68.2%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	<ul style="list-style-type: none"> 精神医療センターは、新たな精神医療への対応や芹香病院の施設の老朽化への対応等課題があることから総合整備を予定しており、あわせてせりがや病院の一体化を行う予定。(平成21年度総合整備計画策定) 					

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センターせりがや病院
--------------	--------------------------------------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が設置されている、横浜南部医療圏には下記の7つの公立病院が開設されている。 横浜市立みなと赤十字病院(634床)、県立こども医療センター(419床)、県立精神医療センター芹香病院(精神445床)、県立精神医療センターせりがや病院(80床)、県立汐見台病院(225床)、横浜市立脳血管医療センター(300床)、県立循環器呼吸器病センター(239床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。 平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容> ○公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協調して取り組む。 ○「県関係市連絡会議」等により県、関係市と協議を進め、地域における検討(「地域検討会議」設置)の必要性について、検討を行った。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	地方公営企業法全部適用	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	一般地方独立行政法人	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成22年4月から一般地方独立行政法人へ移行	<内容> ・平成19年12月 外部の専門家で構成する県立病院あり方検討委員会で「指定管理制度を導入した汐見台病院を除く県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人に移行すべき」との結論をまとめた。 ・平成20年3月 平成22年度を目途に、県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人へ移行する方針決定 ・平成21年3月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構定款」議決 ・平成22年4月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構」設立
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	地方独立行政法人法第11条に基づき、地方独立行政法人評価委員会を設置。 評価委員会は、各事業年度及び中期目標に係る業務の実績に関する評価等を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	評価委員会は、評価結果について遅滞なく独立行政法人に通知するとともに、公表する。	
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要

団体名		地方独立行政法人神奈川県立病院機構					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画					
策定日		平成22年3月31日(平成22年4月1日付けで地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
対象期間		平成22年4月1日～平成27年3月31日					
病院の現状	病院名	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター					
	所在地	神奈川県横浜市旭区中尾1丁目1番2号					
	病床数	415 床(一般)					
	診療科目	血液内科、腫瘍内科、精神科、呼吸器内科、呼吸器外科、消化器内科、循環器内科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、腫瘍整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、頭頸部外科、放射線科、放射線治療科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、緩和ケア内科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕		県内唯一のがん専門病院として、都道府県がん診療連携拠点病院に位置づけられ、がんの診断や治療について高度・専門医療を担っている。今後、がんセンターの総合整備をPFIで実施し、都道府県がん診療連携拠点病院として、難治性がん治療への対応を強化するとともに、セカンド・オピニオンへの対応の一層の充実やがん治療の均てん化を進めるためのがん専門医の育成、がん患者、家族、医療関係者への適切な情報提供などを推進していく。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付〔添付省略〕		救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費について、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.4	98.3	100.6	101.1	101.7	
	職員給与費率	53.7	55.3	51.6	51.5	53.0	
	病床利用率	84.4	81.8	86.1	85.4	86.0	
上記目標数値設定の考え方		平成22年4月1日に策定した中期計画において、「第2業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、収支計画において、中期目標期間を累計した経常収支比率を100%以上とすることとした。(独立行政法人全体での目標) (経常黒字化の目標年度: 26 年度)					

				団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター		
公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	128,222	123,877	130,479	129,380	130,618	
	入院実患者数	7,130	7,073	7,130	8,003	8,080	
	外来延患者数	166,916	160,282	173,050	163,397	164,058	
	平均在院日数	18.0	17.5	18.3	16.2	16.2	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成22年4月より一般地方独立行政法人へ移行				
		事業規模・形態の見直し					
		経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品に係る経費の節減とともに、患者の経済的負担の軽減にも資するため、後発医薬品の使用拡大を図る。 〔後発医薬品の品目採用率及び金額採用率の実績と目標値〕 平成20年度実績 平成26年度目標値 後発医薬品の品目採用率 11.3% 15.0% 後発医薬品の金額採用率 3.1% 5.0% 定型的な事務や院内保育業務等の業務の委託化を拡大し、経費の節減を図る。 				
		収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な病院運営を行い、より多くの県民に県立病院の医療を提供することにより、医業収益の確保の機会を拡大するため、クリティカルパスの適用範囲の拡大、病病・病診連携の強化、病床管理の弾力化等の取組を実施する。 〔病床利用率・平均在院日数・入院実患者数目標値〕 病床利用率 平均在院日数 入院実患者数 85.0%以上 16.0日以下 8,050人以上 【目標】 病床利用率の達成を目指すとともに、最終年度において上表に記載する平均在院日数の短縮及び入院実患者数の増加を目指す。 診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、各病院の特性に応じて、診療報酬上の新たな施設基準を取得する。 適正な診療報酬を確保するため、患者の状況に応じたきめ細かな相談や督促・催告の実施等による未収金の発生防止、早期の回収、診療報酬請求漏れの防止に取り組む。 				
	その他						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	91.3%	18年度	87.9%	19年度	84.4%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	「がんへの挑戦・10か年戦略」を踏まえ、県立がんセンターの放射線検査、治療施設の整備、療養環境の改善、外来治療機能・臨床研究所機能の充実を図るため、平成25年度中の診療開始を目指して民間の資金とノウハウを用いたPFIを活用した総合的な整備を行う。					

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター
--------------	------------------------------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が設置されている、横浜西部医療圏には下記の2つの公立病院が開設されている。 横浜市立市民病院(600床)、県立がんセンター(415床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。 平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容> ○公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協調して取り組む。 ○「県関係市連絡会議」等により県、関係市と協議を進め、地域における検討(「地域検討会議」設置)の必要性について、検討を行った。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	地方公営企業法全部適用	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	一般地方独立行政法人	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成22年4月から一般地方独立行政法人へ移行	<内容> ・平成19年12月 外部の専門家で構成する県立病院あり方検討委員会で「指定管理制度を導入した汐見台病院を除く県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人に移行すべき」との結論をまとめた。 ・平成20年3月 平成22年度を目途に、県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人へ移行する方針決定 ・平成21年3月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構定款」議決 ・平成22年4月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構」設立
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	地方独立行政法人法第11条に基づき、地方独立行政法人評価委員会を設置。 評価委員会は、各事業年度及び中期目標に係る業務の実績に関する評価等を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	評価委員会は、評価結果について遅滞なく独立行政法人に通知するとともに、公表する。	
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要

団体名		地方独立行政法人神奈川県立病院機構					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画					
策定日		平成22年3月31日(平成22年4月1日付けで地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
対象期間		平成22年4月1日～平成27年3月31日					
病院の現状	病院名	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立循環器呼吸器病センター					
	所在地	神奈川県横浜市金沢区富岡東6丁目16番1号					
	病床数	一般179 結核60 合計239床					
	診療科目	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、麻酔科、放射線科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		循環器・呼吸器の病院として高度な医療を実施するとともに、結核患者の診療を実施している。また、予防医学の考えを取り入れたメタボリックシンドローム治療や、アスベスト対策など時代の要請に応えた医療を展開している。今後はこのような医療の実施を収益増に結びつけていくとともに、呼吸器疾患患者が増加している中で心臓血管外科については患者が減少している現状を受け、今後循環器医療の活性化に向けた取組を行う。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費について、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	101.9	100.4	103.4	101.2	103.5	
	職員給与費率	59.2	59.2	54.3	56.7	57.1	
	病床利用率	80.6	79.9	80.7	79.8	79.7	
上記目標数値設定の考え方		平成22年4月1日に策定した中期計画において、「第2業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、収支計画において、中期目標期間を累計した経常収支比率を100%以上とすることとした。(独立行政法人全体での目標) (経常黒字化の目標年度: 26年度)					

				団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立循環器呼吸器病センター		
公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	70,547	69,666	70,412	69,585	69,705	
	入院実患者数	3,812	4,021	4,267	4,227	4,247	
	外来延患者数	90,620	89,558	93,453	89,527	89,673	
	平均在院日数	18.5	17.3	16.5	16.5	16.4	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成22年4月より一般地方独立行政法人へ移行				
		事業規模・形態の見直し					
		経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品に係る経費の節減とともに、患者の経済的負担の軽減にも資するため、後発医薬品の使用拡大を図る。 〔後発医薬品の品目採用率及び金額採用率の実績と目標値〕 平成20年度実績 平成26年度目標値 後発医薬品の品目採用率 11.3% 15.0% 後発医薬品の金額採用率 3.1% 5.0% 定型的な事務や院内保育業務等の業務の委託化を拡大し、経費の節減を図る。 				
		収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な病院運営を行い、より多くの県民に県立病院の医療を提供することにより、医業収益の確保の機会を拡大するため、クリティカルパスの適用範囲の拡大、病病・病診連携の強化、病床管理の弾力化等の取組を実施する。 〔病床利用率・平均在院日数・入院実患者数目標値〕 病床利用率 平均在院日数 入院実患者数 80.0%以上 80.0日以下 330人以上 【目標】 病床利用率の達成を目指すとともに、最終年度において上表に記載する平均在院日数の短縮及び入院実患者数の増加を目指す。 診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、各病院の特性に応じて、診療報酬上の新たな施設基準を取得する。 適正な診療報酬を確保するため、患者の状況に応じたきめ細かな相談や督促・催告の実施等による未収金の発生防止、早期の回収、診療報酬請求漏れの防止に取り組む。 				
		その他					
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	85.3%	18年度	80.6%	19年度	80.6%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名 (病院名)	地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立循環器呼吸器病センター
--------------	-----------------------------------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が設置されている、横浜南部医療圏には下記の7つの公立病院が開設されている。 横浜市立みなと赤十字病院(634床)、県立こども医療センター(419床)、県立精神医療センター芦香病院(精神445床)、県立精神医療センターせりがや病院(80床)、県立汐見台病院(225床)、横浜市立脳血管医療センター(300床)、県立循環器呼吸器病センター(239床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。 平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容> ○公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について、県及び関係市が協調して取り組む。 ○「県関係市連絡会議」等により県、関係市と協議を進め、地域における検討(「地域検討会議」設置)の必要性について、検討を行った。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	地方公営企業法全部適用	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	一般地方独立行政法人	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成22年4月から一般地方独立行政法人へ移行	<内容> ・平成19年12月 外部の専門家で構成する県立病院あり方検討委員会で「指定管理制度を導入した汐見台病院を除く県立6病院について、一括して一般地方独立行政法事医に移行すべき」との結論をまとめた。 ・平成20年3月 平成22年度を目途に、県立6病院について、一括して一般地方独立行政法人へ移行する方針決定 ・平成21年3月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構定款」議決 ・平成22年4月 「地方独立行政法人神奈川県立病院機構」設立
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	地方独立行政法人法第11条に基づき、地方独立行政法人評価委員会を設置。 評価委員会は、各事業年度及び中期目標に係る業務の実績に関する評価等を行う。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	評価委員会は、評価結果について遅滞なく独立行政法人に通知するとともに、公表する。	
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要

団体名		神奈川県					
プランの名称		病院事業経営基本計画					
策定日		平成21年3月31日(改定)					
対象期間		平成21年4月1日～平成24年3月31日					
病院の現状	病院名	神奈川県立汐見台病院					
	所在地	神奈川県横浜市磯子区汐見台1丁目6番地の5					
	病床数	一般 225床					
	診療科目	内科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		横浜市磯子区地域の中核拠点病院として、地域医療機関との連携を密にした開放型病院として医療を提供するとともに、看護師養成のための臨床実習病院として積極的に取り組んでいる。また、産科医師の確保が厳しい中で、年間約700件の分べんを実施しており、地域の医療ニーズに応えるため、産科医療及び小児医療などの政策医療を充実していく必要がある。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)による基準により積算し、財政当局と調整した額を負担している。					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	98.7	98.9	99.4	96.7	93.5	
	職員給与費率						指定管理者制度のため
	病床利用率	77.8	77.0	80.0	80.0	80.0	
上記目標数値設定の考え方		経常収支はほぼ黒字であり、引き続き経営改善に努める。 (経常黒字化の目標年度:一年度)					

				団体名 (病院名)	神奈川県立汐見台病院		
公立病院として医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	64,089	63,222	65,700	65,700	65,700	
	入院実患者数	4,750	4,804	5,015	5,015	5,015	
	外来延患者数	134,710	134,215	131,616	146,559	146,559	
	平均在院日数	13.5	13.2	13.1	13.1	13.1	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成18年度より、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人神奈川県医師会を指定管理者として指定し病院を運営している。				
		事業規模・形態の見直し					
		経費削減・抑制対策	<p>1 業務委託化の拡大 患者サービスの維持・向上と経営の効率化の観点から業務の見直しを進め、民間活力の活用の視点で新たな委託化の適否を検討し、可能な業務から委託化を推進する。</p> <p>2 委託契約等の契約方法や契約内容の見直し 既存委託契約等の契約方法や契約内容を見直し、一層の適正化を推進する。</p> <p>3 薬品、診療材料等の廉価購入方法の検討・実施 同じ効果を持つ薬品の規格の統一による廉価購入及び競争性の向上のための契約方式及び後発医薬品(※1)の採用拡大について検討、実施する。</p> <p>4 施設及び設備の整備に当たっての経費削減の検討 医療機器の購入や工事執行にあたり、より廉価な購入を図るため、入札仕様書、入札方法等を見直しを実施する。</p>				
		収入増加・確保対策	<p>1 病床の有効利用 入院システムの改善やベッドコントロールのきめ細かな運用、クリニカルパスの適用範囲の拡大と入院実患者数の増加を図るとともに、手術室の稼働件数増加に向けた取組を推進する。</p> <p>2 平均在院日数短縮化の推進 入院実患者数の増加を図るために、平均在院日数の短縮化及び地域医療連携を推進する。</p> <p>3 新たな診療報酬上の施設基準の取得 各県立病院の特性に応じた施設基準の取得に向けた取組(急性期入院加算の取得等)を推進する。</p> <p>4 請求漏れ、査定減対策の強化 医事担当職員等への保険・診療報酬制度研修を拡充するとともに、レセプトチェックの強化、査定減事例の研究及び査定減防止対策の検討の強化を行う。</p> <p>5 他の医療機関等との連携の強化・充実 スムーズな患者入退院の実施し紹介率を向上するとともに、医療機器の共同利用を推進する。</p> <p>6 未収金の発生防止、回収対策の充実・強化 クレジットカードでの収納を行うとともに、会計窓口の受付時間の拡大の検討、未収金回収専門職員の活用を行う。</p>				
		その他					
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	78.1%	18年度	80.1%	19年度	77.8%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名 (病院名)	神奈川県立汐見台病院
--------------	------------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	<p>当病院が設置されている、横浜南部医療圏には下記の7つの公立病院が開設されている。</p> <p>横浜市立みなと赤十字病院(634床)、県立こども医療センター(419床)、県立精神医療センター芹香病院(精神445床)、県立精神医療センターせりがや病院(80床)、県立汐見台病院(225床)、横浜市立脳血管医療センター(300床)、県立循環器呼吸器病センター(239床)</p>	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	<p>県では、「公立病院改革ガイドライン対応検討会議」を設置し、「県・関係市連絡会議」等による県市間の連絡調整等を行いつつ、平成21年3月に「公立病院改革ガイドラインへの神奈川県における取組方針」を取りまとめた。</p> <p>平成20年3月に改定した「県第5次保健医療計画」における公的病院の役割(地域における医療機能の分担と医療連携の推進)及び上記公立病院の現況等を踏まえ、地域医療提供体制確保等の観点から、公立病院間、同一医療圏地域内病院間等におけるネットワーク化を中心とする連携について検討を行う。</p>	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容>
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	指定管理者制度	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	指定管理者制度	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 平成21年度	<内容> 平成22年度末に現指定管理期間が満了するため、平成22年度当初より指定管理者を公募する。また、現行の代行制から利用料金制に移行する。
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)		
その他特記事項			

公立病院改革プランの概要(7病院総括表)

団体名		神奈川県					
プランの名称		地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画、病院事業経営基本計画					
策定日		平成21年3月31日					
対象期間		平成21年4月1日～平成27年3月31日 指定管理者制度を導入した汐見台病院については、平成24年3月31日まで。 (平成22年4月以降、その他の6病院は地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画に移行)					
病院の現状	病院名	各病院の個票に記載					
	所在地						
	病床数						
	診療科目						
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		各病院の個票に記載					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付[添付省略]		各病院の個票に記載					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.7	100.1	101.3	100.1	100.0	
	職員給与費率	61.5	61.5	59.8	63.0	64.1	
	病床利用率	77.1	74.4	83.6	83.1	83.0	
上記目標数値設定の考え方							

				団体名 (病院名)	神奈川県		
公立病院として医療機能に係る数値 目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	入院延患者数	568,632	546,119	567,800	564,020	566,531	
	入院実患者数	29,146	29,633	30,135	31,849	32,004	
	外来延患者数	756,988	737,445	770,524	761,408	762,995	
	平均在院日数	20.3	19.2	18.8	18.6	18.6	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	各病院の個票に記載					
		民間的経営手法の導入					
		事業規模・形態の見直し					
		経費削減・抑制対策					
		収入増加・確保対策					
	その他						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	各病院の個票に記載					
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名 (病院名)	神奈川県
--------------	------

再編ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	各病院の個票に記載	
	都道府県医療計画等における今後の方向性		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期>	<内容>
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	各病院の個票に記載	
	経営形態の見直し(検討)の方向性		
	経営形態見直し計画の概要	<時期>	<内容>
点検・評価・公表	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	各病院の個票に記載	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)		
その他特記事項			

(単位:百万円, %)

区 分		年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(実績)	(実績)	(実績)					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		238	86	331	218	446	705	
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金		271	113	394	84		167	
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金								
	9. そ の 他			25	5		4	4	
	計 (A)		508	224	730	302	450	876	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)			23						
純 計 (A)-(B) (C)		508	201	730	302	450	876		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		680	210	977	515	491	859	
	うち 職 員 給 与 費		39	38					
	2. 企 業 債 償 還 金		208	463	480	785	601	501	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
計 (D)		888	672	1,457	1,300	1,092	1,360		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			379	472	727	998	642	484	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		377	470	758	998	642	484	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金				23				
	4. そ の 他		2	2					
計 (F)		379	472	781	998	642	484		
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)					△ 54				
積 立 金 現 在 高									
企 業 債	現 在 高		12,101	11,724	11,575	11,008	10,853	11,057	
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		12,101	11,724	11,575	11,008	10,853	11,057	
	うちその他に係るもの								

(別紙)

団体名 (病院名)	神奈川県立精神医療センター 芹香病院
--------------	-----------------------

1、2 収支計画（収益的収支、資本的収支）

(単位:百万円, %)

区 分		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			(実績)	(実績)	(実績)			
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)		2,735	2,403	2,441	2,405	2,599	2,597
	(1) 料 金 収 入		2,146	2,044	1,953	2,196	2,223	2,230
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他		590	359	488	209	376	367
	2. 医 業 外 収 益		1,403	1,437	1,377	1,234	1,086	1,083
	(1) 補 助 金		88	78	36	36	36	36
	他 会 計 補 助 金		43	43				
	そ の 他 補 助 金		45	35	36	36	36	36
	(2) そ の 他		1,315	1,359	1,341	1,198	1,050	1,047
	収 入 計 (C)		4,139	3,840	3,818	3,639	3,685	3,680
支 出	1. 医 業 費 用		4,104	3,961	3,901	3,719	3,756	3,676
	(1) 職 員 給 与 費		3,121	2,928	2,914	2,680	2,670	2,630
	基 本 給		1,477	1,431	1,207	1,093	1,089	1,068
	退 職 手 当		279	138	234		169	169
	そ の 他		1,365	1,359	1,473	1,587	1,412	1,393
	(2) ① 材 料 費		472	471	464	475	476	477
	う ち 薬 品 費		347	365	363	375	370	371
	② 経 費		450	488	442	494	521	484
	う ち 委 託 料		162	170	173	185	237	237
	③ そ の 他		5	15	17	6	5	5
(3) 減 価 償 却 費		57	59	64	64	84	80	
2. 医 業 外 費 用		48	44	61	15	33	34	
(1) 支 払 利 息		0	0	0	1	0	0	
(2) そ の 他		47	44	61	14	33	34	
支 出 計 (D)		4,152	4,005	3,962	3,734	3,789	3,710	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 13	△ 165	△ 145	△ 95	△ 104	△ 30	
特 別 利 益 (F)						89		
特 別 損 失 (G)		37	11			121	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 37	△ 11			△ 32	△ 0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 50	△ 177	△ 145	△ 95	△ 136	△ 31	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		937	761	616	521	384	353	
流 動 資 産 (J)								
う ち 未 収 金								
流 動 負 債 (K)								
う ち 一 時 借 入 金								
う ち 未 払 金								
不 良 債 務 (L)								
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率		99.7	95.9	96.3	97.4	97.2	99.2	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	
医 業 収 支 比 率		66.6	60.7	62.6	64.7	69.2	70.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		114.1	121.9	119.4	111.4	102.7	101.3	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した 資金の不足額 (M)								
医 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)		2,735	2,403	2,441	2,405	2,599	2,597	
病 床 利 用 率		80.0	71.1	80.1	85.0	83.0	83.0	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)								

(別紙)

団体名 (病院名)	神奈川県立精神医療センター せりがや病院
--------------	-------------------------

1、2 収支計画（収益的収支、資本的収支）

(単位:百万円, %)

年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分		(実績)	(実績)	(実績)			
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	526	471	493	482	516	516
	(1) 料 金 収 入	449	424	429	479	477	478
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	77	47	64	3	39	38
	2. 医 業 外 収 益	410	415	444	407	362	359
	(1) 補 助 金	9	9				
	他 会 計 補 助 金	9	9				
	そ の 他 補 助 金						
	(2) そ の 他	401	406	444	407	362	359
	収 入 計 (C)	936	886	937	889	878	875
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	876	873	908	882	901	863
	(1) 職 員 給 与 費	642	639	667	624	658	627
	基 本 給	287	291	262	239	252	239
	退 職 手 当	54	28	51		36	36
	そ の 他	301	320	354	385	370	352
	(2) ① 材 料 費	81	82	84	91	85	85
	う ち 薬 品 費	57	61	63	66	61	61
	② 経 費	124	122	127	137	125	117
	う ち 委 託 料	59	56	59	63	66	66
	③ そ の 他	1	3	2	1	1	1
(3) 減 価 償 却 費	28	28	28	29	32	33	
2. 医 業 外 費 用	58	55	56	18	16	16	
(1) 支 払 利 息	45	43	41	13	8	8	
(2) そ の 他	13	13	15	5	8	8	
支 出 計 (D)	933	929	964	900	917	879	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2	△ 43	△ 27	△ 11	△ 39	△ 4	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)		0		1	1	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 0		△ 1	△ 1	△ 0	
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	2	△ 43	△ 27	△ 12	△ 40	△ 4	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 338	△ 381	△ 408	△ 420	△ 460	△ 465	
流 動 資 産 (J)							
う ち 未 収 金							
流 動 負 債 (K)							
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金							
不 良 債 務 (L)							
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
経 常 収 支 比 率	100.3	95.4	97.2	98.7	95.7	99.5	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	
医 業 収 支 比 率	60.1	54.0	54.3	54.6	57.3	59.8	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	121.9	135.6	135.3	129.5	127.5	121.5	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した 資金の不足額 (M)							
医 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	526	471	493	482	516	516	
病 床 利 用 率	76.0	68.2	70.7	80.0	80.0	80.0	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)							

(単位:百万円, %)

区 分		年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(実績)	(実績)	(実績)					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		5	3	587	4	6	8	
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金		14	6	7			14	
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金								
	9. そ の 他								
	計 (A)		19	8	594	4	6	22	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)									
純 計 (A)-(B) (C)		19	8	594	4	6	22		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		7	5	3	8	6	9	
	うち 職 員 給 与 費								
	2. 企 業 債 償 還 金		31	33	620	54	55	55	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
計 (D)		38	38	623	62	61	64		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			20	30	29	58	55	42	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		20	30	29	58	55	42	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他		0	0					
計 (F)		20	30	29	58	55	42		
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)					0				
積 立 金 現 在 高									
企 業 債	現 在 高		654	624	590	540	491	444	
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		654	624	590	540	491	444	
	うちその他に係るもの								

(別紙)

団体名 (病院名)	神奈川県立がんセンター
--------------	-------------

1、2 収支計画（収益的収支、資本的収支）

(単位:百万円,%)

区 分		年 度					
		平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	10,182	10,326	10,622	10,417	10,991	11,454
	(1) 料 金 収 入	8,789	9,203	9,294	9,764	10,061	10,508
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	1,392	1,123	1,328	653	930	946
	2. 医 業 外 収 益	1,813	1,906	1,838	1,737	1,870	1,875
	(1) 補 助 金	87	82	11	11	27	27
	他 会 計 補 助 金	84	73				
	そ の 他 補 助 金	4	9	11	11	27	27
	(2) そ の 他	1,726	1,824	1,827	1,726	1,843	1,848
	収 入 計 (C)	11,995	12,231	12,460	12,154	12,861	13,329
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	11,549	11,757	12,229	11,955	12,430	12,813
	(1) 職 員 給 与 費	5,694	5,545	5,874	5,379	5,657	6,070
	基 本 給	2,427	2,415	2,176	2,027	2,132	2,260
	退 職 手 当	456	231	418		297	329
	そ の 他	2,811	2,899	3,280	3,352	3,228	3,481
	(2) ① 材 料 費	3,377	3,747	3,805	3,927	4,158	4,184
	う ち 薬 品 費	2,204	3,000	2,996	3,049	3,318	3,343
	② 経 費	1,805	1,779	1,841	1,959	1,975	1,900
	う ち 委 託 料	909	926	970	1,030	1,162	1,154
	③ そ の 他	133	152	157	154	138	138
(3) 減 価 償 却 費	541	534	552	536	502	521	
2. 医 業 外 費 用	499	429	442	125	294	292	
(1) 支 払 利 息	272	251	120	78	65	56	
(2) そ の 他	227	178	322	47	229	236	
支 出 計 (D)	12,048	12,186	12,671	12,080	12,724	13,105	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 53	46	△ 211	74	137	224	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)		7		2	10	37	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 7		△ 2	△ 10	△ 37	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 53	39	△ 211	72	127	187	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 3,056	△ 3,017	△ 3,228	△ 3,156	△ 3,029	△ 2,842	
流 動 資 産 (J)							
う ち 未 収 金							
流 動 負 債 (K)							
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金							
不 良 債 務 (L)							
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
経 常 収 支 比 率	99.6	100.4	98.3	100.6	101.1	101.7	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	
医 業 収 支 比 率	88.2	87.8	86.9	87.1	88.4	89.4	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	55.9	53.7	55.3	51.6	51.5	53.0	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した 資金の不足額 (M)							
医 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	10,182	10,326	10,622	10,417	10,991	11,454	
病 床 利 用 率	87.9	84.4	81.8	86.1	85.4	86.0	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)							

(単位:百万円, %)

区 分		年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(実績)	(実績)	(実績)					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		213	2,044	806	128	139	2,129	
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金		291	278	213		22	282	
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金								
	9. そ の 他						4	4	
	計 (A)		503	2,322	1,019	128	165	2,415	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)									
純 計 (A)-(B) (C)		503	2,322	1,019	128	165	2,415		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		281	427	368	269	208	2,323	
	うち 職 員 給 与 費								
	2. 企 業 債 償 還 金		648	2,593	1,607	899	844	769	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
計 (D)		929	3,021	1,975	1,168	1,052	3,092		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			425	699	956	1,040	887	677	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		423	696	956	1,040	887	677	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他		2	3					
計 (F)		425	699	956	1,040	887	677		
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)									
積 立 金 現 在 高									
企 業 債	業 債 現 在 高		6,213	5,664	4,863	4,092	3,387	4,747	
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		6,213	5,664	4,863	4,092	3,387	4,747	
	うちその他に係るもの								

(別紙)

団体名 (病院名)	神奈川県立循環器呼吸器病センター
--------------	------------------

1、2 収支計画（収益的収支、資本的収支）

(単位:百万円,%)

年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分		(実 績)	(実 績)	(実 績)			
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	4,503	4,552	4,763	4,780	4,824	4,860
	(1) 料 金 収 入	3,962	4,117	4,231	4,516	4,427	4,467
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	541	435	532	264	397	393
	2. 医 業 外 収 益	1,409	1,456	1,420	1,349	1,365	1,309
	(1) 補 助 金	35	36				
	他 会 計 補 助 金	35	36				
	そ の 他 補 助 金						
	(2) そ の 他	1,373	1,420	1,420	1,349	1,365	1,309
	収 入 計 (C)	5,912	6,008	6,183	6,129	6,189	6,169
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	5,563	5,562	5,808	5,723	5,882	5,732
	(1) 職 員 給 与 費	2,814	2,697	2,821	2,596	2,737	2,773
	基 本 給	1,226	1,197	1,064	1,023	1,079	1,060
	退 職 手 当	230	115	204		136	139
	そ の 他	1,358	1,385	1,553	1,573	1,522	1,574
	(2) ① 材 料 費	1,210	1,300	1,355	1,405	1,326	1,321
	う ち 薬 品 費	401	630	566	644	594	599
	② 経 費	1,089	1,093	1,133	1,206	1,247	1,239
	う ち 委 託 料	446	471	504	585	657	657
	③ そ の 他	48	80	84	60	55	55
(3) 減 価 償 却 費	402	392	415	456	517	344	
2. 医 業 外 費 用	346	334	349	207	234	227	
(1) 支 払 利 息	227	217	194	168	153	144	
(2) そ の 他	119	117	155	39	81	83	
支 出 計 (D)	5,910	5,896	6,157	5,930	6,116	5,959	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2	113	26	199	73	210	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)		1	1	1	23	25	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 1	△ 1	△ 1	△ 23	△ 25	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2	112	25	198	50	185	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,710	△ 1,598	△ 1,573	△ 1,375	△ 1,325	△ 1,140	
流 動 資 産 (J)							
う ち 未 収 金							
流 動 負 債 (K)							
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金							
不 良 債 務 (L)							
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
経 常 収 支 比 率	100.0	101.9	100.4	103.4	101.2	103.5	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	
医 業 収 支 比 率	80.9	81.9	82.0	83.5	82.0	84.8	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	62.5	59.2	59.2	54.3	56.7	57.1	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (M)							
医 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	4,503	4,552	4,763	4,780	4,824	4,860	
病 床 利 用 率	80.6	80.6	79.9	80.7	79.8	79.7	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N) × 100)							

(単位:百万円,%)

区 分		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			(実 績)	(実 績)	(実 績)			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	58	426	631	233	128	472
		2. 他 会 計 出 資 金						
		3. 他 会 計 補 助 金						
		4. 他 会 計 負 担 金	153	114	118	143		148
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金						
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
		8. 工 事 負 担 金						
		9. そ の 他						
		計 (A)	211	540	750	376	128	620
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)							
	純 計 (A)-(B) (C)	211	540	750	376	128	620	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	73	266	209	281	147	514
		うち 職 員 給 与 費						
		2. 企 業 債 償 還 金	345	572	811	351	476	491
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
		5. そ の 他						
	計 (D)	418	838	1,020	632	623	1,005	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			207	298	270	256	495	385
補 て ん 財 源	補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	206	297	270	256	495	385
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
		3. 繰 越 工 事 資 金						
		4. そ の 他	1	1				
	計 (F)	207	298	270	256	495	385	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)								
積 立 金 現 在 高								
企 業 債 現 在 高	企 業 債 現 在 高		6,144	5,997	5,818	5,700	5,352	5,333
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		6,144	5,997	5,818	5,700	5,352	5,333
うちその他に係るもの								

1、2 収支計画（収益的収支、資本的収支）

(単位:百万円, %)

区 分		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			(実績)	(実績)	(実績)			
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)		3,976	4,015	4,024	4,134	16	16
	(1) 料 金 収 入		3,621	3,644	3,615	3,714		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他		355	371	409	420	16	16
	2. 医 業 外 収 益		827	859	816	802	1,019	1,019
	(1) 補 助 金		11	11	5	5	5	5
	他 会 計 補 助 金		7	6				
	そ の 他 補 助 金		4	5	5	5	5	5
	(2) そ の 他		817	848	811	797	1,014	1,014
	収 入 計 (C)		4,803	4,874	4,840	4,936	1,035	1,035
支 出	1. 医 業 費 用		4,686	4,776	4,762	4,888	992	1,027
	(1) 職 員 給 与 費							
	基 本 給							
	退 職 手 当							
	そ の 他							
	(2) ① 材 料 費							
	う ち 薬 品 費							
	② 経 費		4,491	4,559	4,545	4,675	779	779
	う ち 委 託 料							
	③ そ の 他		5	9	15	14	12	12
(3) 減 価 償 却 費		189	208	202	199	201	236	
2. 医 業 外 費 用		190	161	134	80	78	80	
(1) 支 払 利 息		139	125	95	70	62	64	
(2) そ の 他		51	36	39	10	16	16	
支 出 計 (D)		4,877	4,937	4,896	4,968	1,070	1,107	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 73	△ 63	△ 56	△ 32	△ 35	△ 72	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)			1	1	1	2		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 1	△ 1	△ 1	△ 2		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 73	△ 65	△ 57	△ 33	△ 37	△ 72	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 5,423	△ 5,488	△ 5,545	△ 5,578	△ 5,615	△ 5,687	
流 動 資 産 (J)								
う ち 未 収 金								
流 動 負 債 (K)								
う ち 一 時 借 入 金								
う ち 未 払 金								
不 良 債 務 (L)								
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 35	△ 36	
経 常 収 支 比 率		98.5	98.7	98.9	99.4	96.7	93.5	
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-	-	
医 業 収 支 比 率		84.8	84.1	84.5	84.6	1.6	1.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率								
地方財政法施行令第19条第1項により算定した 資金の不足額 (M)								
医 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)		3,976	4,015	4,024	4,134	16	16	
病 床 利 用 率		80.1	77.8	77.0	80.0	80.0	80.0	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)								

(単位:百万円, %)

区 分		年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
				(決算)	(決算)	(決算)			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債 金		741	4,256	3,788	681	948	3,765
		2. 他 会 計 出 資 金							
		3. 他 会 計 補 助 金							
		4. 他 会 計 負 担 金		1,211	1,260	1,399	1,479	87	847
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金					300	91	1,410
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
		8. 工 事 負 担 金							
		9. そ の 他			25				
		計 (A)		1,952	5,541	5,187	2,460	1,126	6,022
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)								
	純 計 (A)-(B) (C)		1,952	5,541	5,187	2,460	1,126	6,022	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,389	1,242	2,047	2,153	1,286	5,717
		うち 職 員 給 与 費		56	81	92	92		
		2. 企 業 債 償 還 金		2,311	6,387	5,534	2,352	2,357	2,530
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
	5. そ の 他								
	計 (D)		3,700	7,629	7,581	4,505	3,643	8,247	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,748	2,088	2,394	2,045	2,517	2,225	
補 て ん 財 源	補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,739	2,079	2,388	2,038	2,517	2,225
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
		3. 繰 越 工 事 資 金							
		4. そ の 他		9	9	6	6		
	計 (F)		1,748	2,088	2,394	2,045	2,517	2,225	
	補てん財源不足額 (E)-(F)								
積 立 金 現 在 高									
企 業 債	現 在 高	企 業 債 現 在 高		40,405	38,274	36,528	34,858	33,449	34,684
		うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		40,405	38,274	36,528	34,858	33,449	34,684
		うちその他に係るもの							